

第11回共助社会づくりを進めるための検討会議事録

令和元年7月12日

東京都庁第二本庁舎31階特別会議室23

山崎地域活動推進課長

大変お待たせいたしました。お時間になりましたので、会議を始めさせていただきたいと思っております。

最初に、このたびこの検討会に、11名の方に新しく委員としてご就任いただきました。改めてお礼申し上げます。ありがとうございます。

本来であれば、お一人お一人に委嘱状を直接お渡しさせていただくところではございますけれども、時間の都合等から、大変失礼ながら、お手元に置かせていただいております。よろしく願いいたします。

ただいまから第11回の共助社会づくりを進めるための検討会を開催させていただきます。

本日はお忙しいところお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。検討会の事務局を務めます生活文化局都民生活部地域活動推進課長の山崎でございます。どうぞよろしく願いいたします。議事に移りますまで、私のほうで進行を務めさせていただきたいと思っております。

初めに、配付資料の確認をさせていただきます。資料1として、本検討会の設置要綱、資料2として、共助社会づくりを進めるための検討会の委員名簿、資料3で、共助社会づくりを進めるための方策ということで、後ほど議題のほうで説明させていただきます。資料4として、専門部会の設置についての議題でございます。

参考資料として、「#ちょいボラ」のPR動画の作成とイベントの実施ということでつけさせていただきます。参考資料2として、社会貢献大賞の贈呈についての資料をつけております。参考資料3番として、都民等のボランティア活動等に関する実態調査の概要版と、一般に公表させていただいた資料をつけさせていただきます。よろしくお願いいたします。

配付資料は以上でございますが、過不足等ございませんでしょうか。大丈夫ですかね。ありがとうございます。

それでは、最初に、開会に当たりまして、東京都生活文化局長の浜のほうから一言ご挨拶

挨拶を申し上げます。

浜生活文化局長

生活文化局長の浜でございます。開会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げたいと存じます。

本日は、皆様、大変お忙しい中、また、天気が悪くお足元も悪い中、お時間を頂戴いたしまして、誠にありがとうございます。

また、日ごろより市川座長、山崎副座長をはじめまして、委員の皆様方には、私ども東京都のボランティア活動推進施策などにご理解とご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。改めてお礼を申し上げます。

現在、東京都だけではございませんが、東京都でも、地域で人々が直面する課題は大変複雑で多様になってきておりまして、行政ももちろんきめ細かで柔軟に頑張っていかなくはいけないわけですけれども、それだけでは十分ではなく、やはり都民の皆様方がお互いに助け合う共助社会づくりというのが、これまでも増して大変重要になってきていると考えております。

東京都では、これまでも社会貢献表彰制度や、ちょいボラの呼びかけなど、できること、さまざま知恵を絞って取り組んでまいったわけございまして、都民のボランティア行動者率も、大変緩やかではございますが、増えてきているという状況でございます。

さらに、来年は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会がございますけれども、ここでは、フィールドキャストやシティキャスト、私ども生活文化局で講座を開催しております外国人おもてなし語学ボランティアなどなど、総勢10万人以上の方にボランティアとして大会の成功にご協力をいただけるということになっております。

東京都といたしましては、こうしたことを、共助社会を目指していく上で、せっかくできたボランティア気運を一過性で終わらせることなく、東京2020大会のレガシーとなる、ボランティア文化の定着を図る絶好の機会として活かしていきたいと考えております。

そのため、効果的な方策につきまして、さまざまな見地からご意見をいただきたいと考えまして、このたび地域や企業、教育現場などでさまざまな形でボランティア活動に関わっていらっしゃる皆様方にご参加をいただきまして、この検討会の体制をこれまで以上に充実したものとさせていただきたいと考えまして、委員の皆様をお願いをしたわけでございます。

皆様方から忌憚のない意見をいただき、活発なご議論をいただきまして、東京都の取り組みを進めてまいりたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

山崎地域活動推進課長

それでは、ここから、着座で進めさせていただきたいと思います。

最初に、先ほどもお話しさせていただきましたけれども、今回、11名の方が新たに委員として入っていただいたというところもありますので、ここで委員の皆様をご紹介させていただきたいと思います。本来であれば、一言ずつご挨拶をいただくべきところではございますが、時間も限られておりますので、私のほうからお名前のご紹介をさせていただきたいと思います。ご了承いただきたいと思います。

資料2の検討委員会の名簿の順番に沿ってご紹介させていただきます。

まず、首都大学東京ボランティアセンターボランティアコーディネーターの足立陽子委員でございます。

足立委員

よろしくお願いいたします。

山崎地域活動推進課長

続きまして、学校法人ルーテル学院大学学長の市川一宏委員でございます。

市川委員

よろしくお願いいたします。

山崎地域活動推進課長

日本アイ・ビー・エム株式会社社会貢献担当部長の大津真一委員でございます。

大津委員

よろしくお願いいたします。

山崎地域活動推進課長

東京都教育庁教育政策担当部長の小原昌委員でございます。

小原委員

よろしくお願いたします。

山崎地域活動推進課長

特定非営利活動法人日本スポーツボランティアネットワーク事務局長、渋谷茂樹委員でございます。

渋谷委員

よろしくお願いたします。

山崎地域活動推進課長

荒川区社会福祉協議会あらかわ子ども応援ネットワーク事務局、鈴木訪子委員でございます。

鈴木委員

どうぞよろしくお願いたします。

山崎地域活動推進課長

調布市社会福祉協議会市民活動支援センター長、高木直委員でございます。

高木委員

高木です。よろしくお願いたします。

山崎地域活動推進課長

全国社会福祉協議会全国ボランティア・市民活動振興センター長、高橋委員が、本日所用でご欠席のため、小川副部長に代わりに出席いただいております。

高橋委員代理（小川様）

小川です。よろしくお願いいたします。

山崎地域活動推進課長

港区芝地区総合支所協働推進課長の中林淳一委員でございます。

中林委員

よろしくお願いいたします。

山崎地域活動推進課長

東京ボランティア・市民活動センター所長、山崎美貴子委員でございます。

山崎委員

山崎でございます。よろしくお願い申し上げます。

山崎地域活動推進課長

青梅市市民安全部市民活動推進課長、吉崎龍男委員でございます。

吉崎委員

よろしくお願いいたします。

山崎地域活動推進課長

なお、東京都立淵江高等学校校長の杉渕明子委員につきましては、遅れていらっしゃるしますので、後ほどお見えになったときに改めてご紹介させていただきたいと思っております。

それから、認定特定非営利活動法人日本NPOセンター事務局長の吉田建治委員につきましては、本日、所用でご欠席となっております。

続きまして、東京都の出席者を紹介させていただきます。

生活文化局長の浜でございます。

浜生活文化局長

改めまして、どうぞよろしくお願い申し上げます。

山崎地域活動推進課長

都民活躍支援担当部長の馬神でございます。

馬神都民活躍支援担当部長

馬神です。どうぞよろしくお願いいたします。

山崎地域活動推進課長

地域活動推進課統括課長代理の小山でございます。

小山統括課長代理

小山でございます。よろしくお願いいたします。

山崎地域活動推進課長

共助社会づくり担当課長代理の村田でございます。

村田課長代理

村田です。よろしくお願いいたします。

山崎地域活動推進課長

オブザーバーといたしまして、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、それから、東京都オリンピック・パラリンピック準備局の職員も出席させていただいております。どうぞよろしくお願いいたします。

以上で、委員の皆様のご紹介を終わらせていただきます。

なお、この検討会ですけれども、前回、1月に検討会を実施させていただきまして、そこで座長につきましては市川委員、副座長は山崎委員が選任をされております。実は今回、このお二方以外の委員の皆さんが全員新しくなったというところでございます。ここでご紹介、それから、座長、副座長を今までどおりで進めさせていただいてよろしいか確認をさせていただきたいと思います。皆さん、ご異論等ございませんでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

山崎地域活動推進課長

ありがとうございます。それでは、市川座長、山崎副座長で進めさせていただきますが、一言ずつご挨拶をいただければと思います。

市川座長

私は、いろいろな委員や、いろいろな地域と関わって、極めて難しい課題を地域は抱えているなど。孤立死の問題にしる、虐待、こんなに頻繁に起こる問題にしる、さまざまな問題が地域から生み出されていると。家族の限界や地域の限界があるならば、もう一度助け合っていけるような、もう一度住民として自覚を持って歩んでいただけるような、そういうことを組み立てないと、とんでもないことになるというふうに私は思っております。

実は、高齢者保健福祉計画の委員会の座長を4期やって、今年は多分、解放して下さるんだろうと期待しておりますけれども、年々厳しくなっていますよ。そういったときに、このオリンピック・パラリンピックをいわゆる契機にして、そういう地域、もしくはいろいろな形で関わっている人を増やさないと、また、加わっていただかないと、これからどう築いていくか。これだけ人手不足の中で、担い手不足の中でどうするのが真剣に問われるかと私は思っているわけでございます。

そういう意味では、オリンピック・パラリンピックが、2025年問題もしかりでございますが、そこに行く契機としたいというふうに、皆様方と一緒に、何としても、やった方たちが地域に戻り、それぞれのボランティアを通しながら、日本という地域を築いていただける、特に東京という場でそれを実行していただける、これを私は何とか皆さんの力で模索したい。

そういう意味では、行政への要求型ではなくて、それぞれのところが何ができるのか、何が課題でどう協働できるかという、そういったような話し合いができればというふうに思っていて、今までは連携がなかったけど、どう連携できるかを議論していけるならば、新たなネットワークが形成されるだろうというふうに思っているところでございます。

そういう意味では、緊張感を持ってこの委員会を座長として運営させていただければということも思っていますし、事務局とも協力し合いながら進めていきたいと思っていますので、どうぞよろしく願いいたします。

山崎副座長

本日はありがとうございました。共助社会づくりというこのシステム、市民参加を抜きにしては始まらないという意味では、レガシーというふうに今回言われておりますが、パラリンピック・オリンピックをテーマにして、例えば、おいでになるパラリンピックの選手をご家庭で受け持っていくようなホームビジットをやっていきたい、そういうボランティアをつくりたいとか、それから、語学のボランティアとか、いろいろな今までのところから裾野が広がってきているという実感がございます。

そうした活動を一つの契機にして、レガシーとして、共助社会と言われる大きなテーマの中で、確実に市民参加、あるいは住民参加の道がついてまいりますように、そして、そこから新しい文化が生まれてまいりますようにと願っております。どうぞよろしくご指導賜りますようお願い申し上げます。

山崎地域活動推進課長

どうもありがとうございました。

大変申しわけございませんが、浜生活文化局長は所用のためここで退席させていただきます。

浜生活文化局長

申しわけありません。どうぞよろしくお願いたします。

山崎地域活動推進課長

それでは、ここから市川座長に進行をお願いしたいと思います。

市川座長

では、定数確認をお願いします。

山崎地域活動推進課長

本日の出席委員ですけれども、現在、11名となっております。共助社会を進めるための検討会設置要綱第6に定めます定足数のご出席をいただいておりますので、本検討会、有効に成立しておりますことをご報告申し上げます。

市川座長

ありがとうございました。

また、本検討委員会は設置要綱第9により、公開とさせていただきます。特に異議がなければ、検討会の議事録につきましては公表させていただきますが、ご了解いただけるでしょうか。

よろしいですか。公表にして進めたいと思います。

それでは、手元の次第に従いまして、議事を進めます。

共助社会づくりを進めるための方策について、事務局より説明をお願いします。どうぞ。

山崎地域活動推進課長

それでは、ご説明させていただきます。資料3をご覧くださいませでしょうか。今回、この検討会において議論していただく方向性といえますか、ベースをお話しさせていただきます。共助社会づくりを進めるための方策についてということで、資料3をご用意させていただきます。

先ほど来申し上げますとおり、東京都は共助社会の実現を目指しておりまして、その共助社会を目指すために、ここに書いております3つの視点から、ボランティア活動推進のためのさまざまな取り組みを行ってきております。その3つの視点ですけれども、多くの人の参加意欲を高める、活動しやすい環境を整備する、多様な主体が集積する東京の特性を活用すると。これは本検討会で東京都の指針というものをつくりましたが、そこで表に出していただいた、検討いただいた事項でございます。

これまでの主な取り組みですけれども、ボランティア活動を身近に感じられるように、短時間から気軽に始められるボランティア活動「#ちよいボラ」というものをPRさせていただきます。これは参考資料1のほうでご紹介させていただきます。

それから、優れた活動を社会に紹介する、共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞を毎年表彰させていただきます。これは参考資料2のほうで昨年の実績をご紹介します。

それから、都民等のボランティア活動などに関する実態調査を実施し、施策の効果検証及び検討に活用ということで、これは参考資料3のところでご紹介をさせていただきます。

先ほど局長のほうからもお話しさせていただきましたが、参考資料3のほうで、「ボランティア行動者率について」ということでつけさせていただいておりますが、今現在、27.5%ということで、昨年度、これは30年度ですから、29年度から2.7ポイント増はしているというところでございます。

また資料3のほうに戻っていただきたいと思っております。来年の東京2020大会におきましては、多くの都民・国民の皆さんがさまざまなボランティアに参加をされ、活躍されることで、ボランティア活動の参加機運が高まるというふうに考えられております。こちらのさまざまなボランティアというのは、先ほど局長がお話ししましたシティキャスト、フィールドキャスト、それから、外国人おもてなし語学ボランティアもそうですし、あと、区市町村独自でもボランティアを集められているところもございますので、そういうボランティアの方々、広い意味で大会に関わられるボランティア全般というふうに考えております。

この気運を着実に維持・継続させて、さまざまな活動への参加につなげていくことで、ボランティア文化を定着させていくことができるのではないかとというふうに考えてございます。

裏面をご覧くださいませでしょうか。活動の継続とボランティア参加者の裾野拡大に向けてました取り組みについて、私どものほうでの案ということで示させていただいております。さまざまな団体と連携して、幅広いボランティア情報を円滑に収集できるようにして、それを大会関連ボランティアをはじめ、ボランティア活動を希望するの方々、この方々に大会後、ボランティア情報を継続的に提供していく仕組みがあったらいいのではないかとというふうに、まずは考えさせていただいたところでございます。

その情報収集先ですけれども、左側の下に書かせていただいております、東京ボランティア・市民活動センターさんですとか、スポーツボランティアネットワークさんですとかという中間支援団体とか、それから、ボランティア活動をされている団体、あとは外国人支援団体というふうに書かせていただいております。東京在住の外国人が非常に増えてきておまして、そこの支援というものも、今までなかなか表に出てこないところもあったのですが、そういうのもこういうところでうまくつながっていけばいいのではないかと考えているところでございます。

これにつきまして、皆様方にご意見、ご議論をいただければと考えております。以上でございます。

市川座長

ただいま説明しましたネットワーク組織等について、皆さんのご意見をいただきたいと思えます。特にこういうことが課題になっているのではないか、こういう可能性があるのではないかというようなことも含めて、最初ですからご自由にご意見をいただきながら、その意見を大切に進めていきたいと思えます。

今回は1回目ですから、最初からばらばらに発言するのは難しいでしょうから、足立さんから、名簿の順に意見をお伺いしたいと思えます。ぜひ率直に今の課題と、ボランティアを今後、お祭りだけで終わらせずに、マスコミからも、次どうするのですかということはず必ず来ます。そのときこうしていますと言えるように、受け皿を検討しているというも言いたいと思えますし、そういう意味では、これからの課題とか現状等々、自由に1人3分程度でお願いします。

足立委員

このお話をお伺いしたときに、確かに本学の学生も、多くの学生がシティキャストや、フィールドキャストに申し込んでくれているので、そこで継続してくれるといいなというふうには共感するところですけども、なかなかいろいろな情報を集めて提供するという、このネットワーク上でのシステム、仕組みといったときに、すごく難しいなというふうに感じたのが最初の気持ちでした。

例えば、本学の学生は、夏休みに海外でボランティアしたいという相談が最近多く、海外でボランティアをしている団体さんを紹介するのですが、Aという団体とBという団体とCという団体とか、同じような活動をしているところってたくさんあるわけですよ。それを結構丁寧に学生の話聞いて、語学は得意なのかとか、外国に一人で行くのに慣れているのかとか、そういったいろいろな情報を聞いた上で、じゃ、あなたは、Aのほうが向いているねとか、そういうふう結構、丁寧な話し合いをしながら紹介をするというようなコーディネーションに努めているのですけれども、そういったときに、こういう仕組み上でどこまで丁寧なコーディネーションができるんだろうというところがすごく難しいなと思ったところです。

自分の中で、この分野で何月何日この場所で活動してみたいなど、とても明確になっている学生であれば、就職のマッチングシステムみたいにくまはまるのかもしれないのですが、ボランティアコーディネーションって、特に学生って結構何かしたいけど、その何かはまだ明確でないみたいな学生が多いので、そういった学生に対して結構丁寧にコーディネーションしている立場からすると、仕組み上でどこまでできるかというのが難しいなというのを一番思いました。

大学の中にあるボランティアセンターって何を目標しているかというところ、学生たちにボランティア活動を通して学びや成長につなげてほしいというところがあるので、そこまで考えた——あまりマッチングという言葉とか好きじゃないのですが、その学生に合った提供を丁寧にしたいなと思ったときにどういうふうにすればいいのかなというのを、皆さんのお知恵をいただいて考えたいなと思いました。

市川座長

ありがとうございます。

大津委員、お願いします。

大津委員

日本アイ・ビー・エムの大津です。よろしくお願いします。弊社、企業として今回参加させていただいております。きっかけとしては、社会貢献大賞の第2回のときに表彰いただきまして、参加させていただいております。

アイ・ビー・エムの、私としては、企業の中の特に従業員のボランティアをどう盛り上げていくか、そのあたりからコメントさせていただきたいと思います。弊社の中でも、従業員のボランティアの取り組みを強化するのを随時、いろいろな施策をやっているのですが、今大切に思っているのは、やはり文化、カルチャーと仕組みとその両面だと思っています。まだこのネットワーク運営組織というイメージが、私、正確に捉えられていない気がするのですが、弊社の中の例でいうと、まず、仕組みという意味では、ITをいろいろな活用して情報を検索できるようにしていたり、いわゆる今おっしゃっていただいた、マッチングできるような仕組みはあります。

ただ、仕組みだけでは全然盛り上がらないと思っております。やはり結局、そこで検索

できても、では、どのボランティアの機会に行くかという、私の体感で言うと、ネットワークの情報ではなくて、やはり知り合いがやっているからとか、それから、もう一つは、今大切にしているのは、経験のストーリーですね。やった人たちが得たものであるとか、経験であるとか、仕事では得られなかったけどこんなことができたんだというようなストーリーを共有することによって、それだったら、まず、その社員に話を聞いてみようかな、だったら行ってみようかなということで、情報というより、どっちかという、もう少し質感のあるような、そういうところをどうシェアしていくか。ソーシャルネットとかもいろいろありますけれども、あるいは、写真とか動画とかも使いながら、できるだけそういうストーリーを伝えていくということを工夫することによって、今、我々も試行錯誤しているのですけれども、盛り上げていけないのではないかな。

そういう意味では、文字情報だけではなくて、その人のしゃべっている姿であるとか、短い動画の配信であるとか、あるいはその人に何かあったら直接チャットで聞けるであるとか、より身近に感じるような質的な仕組みというんですかね、そんなのが文化づくりの一つになる——まだ我々もトライアンドエラーしているので、正解ではないですけども、そんなところが一つのヒントとしてご参考になるかなと思って、コメントさせていただきました。

以上です。

市川座長

ありがとうございます。

小原委員、お願いします。

小原委員

東京都教育庁の教育政策担当部長兼オリンピック・パラリンピック調整担当部長の小原と申します。

オリンピック・パラリンピックの関係で、いわゆるオリパラ教育というものを全ての公立学校において推進させていただいていますけれども、オリパラ教育の中の5つの大きな柱の1つが、ボランティアマインドの定着といったものを掲げさせていただいておりまして、中でも、東京都教育庁としましては、直営校であります都立学校で、具体的な取組というものをしっかりと促していくことを教育課程の中で実施しております。

そういう意味では、資料3にあります情報提供希望者の掘り起こしという点で、ボランティアしてみたいな、学校で経験したけれど、次に何かできないかなって思ってもらえるような子供たちを次々と世の中に送り出していこうという取組をかねてから行っております。

あわせて、ちょうど資料3のネットワーク運営組織に当たりますが、東京ユースボランティア・バンクといったものを東京都教育庁では整備しております、ここに情報収集の機能を持たせて、平成29年度には15件でスタートしましたが、平成30年度には209件の情報をご登録いただき、それを学校の生徒たちのほうにつなぐと。学校の生徒というの、学校単位でユースボランティア・バンクのほうに登録を促しております、都立高校では100%、全校がこのバンクに登録している状況でございます。

また、幅広くお声がけをさせていただいております、登録率という点ではそんなに高くはないんですけども、小中学校でもご登録をいただいているような状況でございます。

こういったものをしっかりとつなげながら、今、オリパラ教育というものをきっかけに、ボランティアの精神をしっかりと植えつけて、それを活動としてつなげていけるように取り組んでいるところでございます。

以上です。

市川座長

ありがとうございます。

渋谷委員、お願いします。

渋谷委員

日本スポーツボランティアネットワークの渋谷です。

日本スポーツボランティアネットワークの紹介とその課題が、今回のこの会での発言としてはお役に立てるかと思ってお話をしたいと思いますが、日本スポーツボランティアネットワークというのは、スポーツボランティアをしたいと思っている個人に対する教育や啓発、一方で、スポーツボランティアに活躍してもらいたいというふうに考えているスポーツイベントの主催者であるとか、競技団体であるとか、そういう団体に対する啓発やボランティアとのマッチング——マッチングを私たちはコーディネート事業とっていて、足立委員がマッチングという言い方は嫌いというのは、私たちがマッチングって軽い感じ

で好きではないというのは全く同感ですが、そういった取組をしております、ネットワークという名前のおり、会員団体、実際にボランティアに活躍してもらっている団体ですとか、大きなスポーツイベントのレガシーとして残ったスポーツボランティアの人材バンクのような、そういう団体なども会員として入っていただいているような組織でございます。

まさにボランティアを必要としている関係組織と、ボランティアをやりたいという人たちをつなぐ部分で感じるところとしましては、ボランティアをやりたいという人も、意欲や能力は非常にさまざまであるというところで、また、そういった人たちを、こういったイベントがあるよということをつなぐにしても、スポーツ関係者は性質上非常に体育会的、縦社会的なところがあるので、従来、ボランティアという名のもとで活動している人たちについて顎で使っているところがあるので、その感覚でお手伝いしたいよというボランティアの人たちを使ってしまうと、とてもではないですが、もうあんところで手伝いたくないし、それだけでスポーツボランティアにネガティブなイメージを持たれてしまうというリスクがあるので、私たちが紹介するに当たっては、そういったことをご理解いただいている団体様の取組をおつなぎするということをしていますが、やはり全ての団体の全ての取組をつぶさに細かく見ていくという形になってくると、当然、そんなに数がとれないというところもありますので、足立委員も、仕組み上でどこまでできるかという話をされていたと思いますが、私も全く一緒に、多分、大事なのは、ボランティアの手を借りたいという人たちに対して、自分たちの活動の魅力であるとかをどう表現してもらおうかということと、今まで出会っていない赤の他人といいますか、そういうボランティアの人たちに入ってもらうときに、どのように受け入れて、どのように満足感を持ってもらって継続していただくかということ、この運営組織をつくるに当たっては、啓発していくような取組が必要だろうというふうに考えております。

以上です。

市川座長

ありがとうございました。

鈴木委員、お願いします。

鈴木委員

荒川区社会福祉協議会の鈴木です。

今ちょうどサマーボランティアスクールという、夏休みの小中高、社会人も含めて、ボランティア体験のプログラムに取り組んでいるところです。今年も多分、300名近い、小学生中高生を中心に大学生、社会人が、参加する予定になっております。

サマーボランティアスクールは、ボランティア体験を受け入れる地域のさまざまなプログラムが、約100以上あります。本当に子供たちにとってはいい体験の場になり、あわせて、このサマーボランティアスクールを体験した子供たちが、成長してから、このボランティア体験をした方々が、さらに地域活動やボランティア活動に取り組む大人になっているというのを、今、実感しているところです。

あわせて、今、学校でやはりオリンピック・パラリンピックということで、小学校、中学校からのボランティア体験プログラムとして授業のなかでパラリンピックの選手に来てもらいたい、あるいはボッチャの経験をしたいということで希望がたくさん来ています。荒川区は首都大学東京があるので、首都大学東京に力を借りて、学校でのボランティア体験、あるいはパラリンピック体験等に今取り組んでいるところです。

こういう活動をしている子供たちあるいは若者たちが、あるいは今回、オリンピック・パラリンピックのお手伝いをした人たちが地域の活動につながっていくということが今回のテーマであると思いますが、私は、今、地域の活動で、あらかじめ子ども応援ネットワークという、子供たちの孤立の問題、あるいは貧困の問題、あるいは子供だけではなくて家族の課題などを、ボランティアとして子供食堂や子供の居場所、あるいはシングルマザーの支援に取り組む団体と行政も子育て支援課だけではなくて様々な課や教育委員会も入って子供たちの支援のネットワークをつくり活動に取り組むなかで、子供の問題や、あるいはいろいろな課題を地域に「見える化」することができました。

それぞれ個々に取り組んでいるだけではなかなか見えにくいものが、ネットワークにすることで、地域課題が見えるようにし、その課題解決のために、どんなボランティア活動が必要なのか、あるいはどんな支援が必要なのかということを示すことができる。そう考えると、先ほどから「#ちょいボラ」という話が出ていますが、例えば、自分の家の余った食材を届ける活動、フードドライブとかフードバンクの活動に参加するのも、敷居の低い活動であり、ちょいボラとしてたくさんの人が参加できます。

それから、ネットワークすることによって課題解決のための支援を一つの窓口で受け入れコーディネートすることで、企業からも食材やお金の支援やボランティアとしての支援

も含めて、申し出てくれるところが増えていきます。

ネットワークをつくり取り組むことは素晴らしいし、絶対に必要です。ただし、先ほど話にも出たように、そこに誰かコーディネートする人がいないと、残念ながら、求められている活動を明確化したり、つないだりということができないということも現実です。そこにコーディネートする人材も絶対必要とすると考えています。

市川座長

ありがとうございました。

高木委員、お願いします。

高木委員

調布の社会福祉協議会市民活動支援センター、高木でございます。

うちも、今、鈴木委員がおっしゃったように、夏のボランティア体験をやっております。うちは中学生以上なのですけれども、今まさに参加の申し込みが、ここに来る直前まで三、四人の受付簿を書いてきたところでございますけれども、一定の学習、参加をしたいというお子さんはいらっしゃいます。ただ、ここ数年明確なのは、学校の課題として、この活動をやっていらっしゃいという宿題として、夏休みの課題として、レポートを書かなきゃいけないというところが結構います。

ただ、反面、自分の意思で自主的な思いで参加してくるお子さんも、半数弱かな。6割から7割は課題。なので、そうすると、ボランティアという言葉で考えると、自主的なものというふうなものではなくて、やってきなさいと言われたものだと、第一歩はそれでもいいのかなと思います。本人がその経験がすごくよかった、例えば、自分のためになった、もしくは誰かの役に立ったという思いを持ってない限りは、その先につながっていかないのかなというふうなところも今感じているところです。

それと、調布だけではないかもしれないですが、現在、ボランティア活動をしている世代が、結構年齢層が高い。俗に言う、昭和の時代に始めた人たちがボランティア活動の中心を担っています。60代、下手すると70代。高齢者のサービスをやっている元気なボランティアさんより、実は受け手で来ている、ちょっと弱っているお年寄りのほうの年齢が低い。ボランティアさんのほうの年齢が高いなんていう事実もあります。

ただ、オリンピック・パラリンピックとかをきっかけにして、ある意味で、いい意味で

の世代交代、新しい世代の参加というところを求めていかないと、市川先生がご心配なさっているように、多分、ボランティアの総数がぐーっとすぼまってしまうのではないのかなというところを心配しているところです。

新しい人材が全くいないわけではないです。頑張っていらっしゃる方、大勢いらっしゃいますので、そういうところでもきちんと——自分のやりたい時間というものがすごく減ってきていると思う。やれる時間が減ってきている。お母さんが働いているのは当たり前になってきました。子供たちも、塾や何かですごく忙しい。でも、その中で、「#ちょいボラ」ではないですけど、少しの時間をどう活用するのか。こういうことでもできるんだよというのを、さまざまな世代の方々に、また、働いている世代のお父さんお母さんたちに、何らかの形で伝えていく必要があるのではないかなと思います。

以上です。

市川座長

ありがとうございます。

小川様、お願いします。

高橋委員代理（小川様）

今日は高橋が来られませんが、代わりで小川と申します。よろしくお願いします。

何人かの方がお話をされていたと思うのですが、スポーツ関係のイベントに関わるボランティアの方々が地域にどういうふうに関心を持つかということが、さっきの2050の話からは非常に大切だというふうに思うのですが、そのつなぎ方が一体どうなのかなということは、うちのセンターの事業でも考えなくてはいけないこととしていますけれども、なかなかその辺のところは難しいなというふうに感じています。

ただ、こうしたことがきっかけになって、要するに、仕事や家庭以外の部分で地域に関わっていた経験が、その後のいろいろな活動や見方に大きく関わっていている事例もあるというふうに思っているので、その辺はすごくポジティブに捉えていけるのではないかなと思います。

地域社会にそうした目を向けてもらうためには、やはり地域の中で魅力を持った活動というのをどう示せるかということが非常に大きいと思いますが、今、その辺のところは必ずしも、地域の中にあるのかというと、なかなか難しく、特にこうした活動でたくさん

出てくる人たちに一体どういう魅力みたいなものを訴えていけるのかということが、一つはポイントなのかなと思います。

それから、もう一つは、東京の特徴というお話が出ていましたが、東京では職住分離のところが多いわけで、日中、都心部の会社で働く人も多いでしょうけれども、休日や夜間はそれぞれ地域にいます。こうしたような活動を、一体どちらのほうでどういうふうに展開をしていくのか。例えば、日中の仕事をする中でやるのであれば、そうした環境をどうつくるかという話と、休日等に活動するのであれば、その地域でどういう活動をつくるのか。こうしたような活動についてのそれぞれの取り組み方や時間、やり方が違ってくるのだらうなと思うので、その辺のところは、先ほど言った関係とあわせてつくっていかないと、なかなか初めはやるのだけど続かないとか、結果的にはそうしたようなことが空振りに終わるといふことがあるかなということも考えています。

そういう意味で言うと、生活のライフスタイルみたいなものが、オリンピック・パラリンピックのときは全く違うサイクルに戻っていくので、そうしたことをどういうふうに、この人たちの思いを、せっかく参加してくれた人たちの考え方がつながるのかなというふうに、その辺が重点になるのかなと思います。

社会福祉協議会では、災害時にボランティアの活動が非常に増えていて、昨年の西日本の7月豪雨では、延べで、大体26万人を超えるぐらいの人たちが、ボランティアの活動に来ていますが、こうした方々が地域に帰ったときに、その活動と同じことを、災害じゃない活動で地域に関わっているのかというふうにいると、必ずしもそうではないなと思います。これはやはりそうしたイベントや興味があるところ、何かそこにかき立てられるものがあれば、それが発動するということですが、それを地域の中でどういうふうにつなげていけるのかということと同じだと思いますが、そうしたようなことを考えていくのが必要なのかなと思います。

実際に、例えば、うちは福祉教育とかもしていますが、福祉教育ではサービス・ラーニングと呼んでいたり、学校教育ではアクティブ・ラーニングというのですかね。自分たちでそうした活動をする中でいろいろな課題を見つけ、いろいろなことの気づきがあったことによってその活動に取り組んでいくようなものが、オリンピックが終わってからということではなくて、オリンピックやパラリンピックの期間中の活動の中に、そうしたような発見とかつながり、そうしたものがつくれるということのほうが重要ではないかなと思います。

例えば、そこで知り合った人たちが、同じ地域の人たちとして、せっかく出会ったのだから、何かを地域でしたいとか、自分たちが抱えている課題が一緒であるような話をそこでしながら、何か活動ができないかと。その受け皿やコーディネートをするような中間的な組織がその役割を担うとか、構造的な取り組み方も必要ではないかなというふうに思います。

以上です。

市川座長

ありがとうございました。

中林委員、お願いします。

中林委員

港区の中林と申します。よろしく申し上げます。

私、芝地区総合支所というところで協働推進課長という立場で仕事をしていますけれども、ふだんの業務ではあまりボランティアという言葉は使っていないくて、参画ですとか、連携ですとか、協働といったような言い方で、まさに区民の方、街場の方たちと日々一緒に顔を合わせて、いろいろなことに取り組んでいるといったような仕事をしています。

大きく分けて、いわゆる町会・自治会とか商店会といったような、昔ながらの地縁団体の方と、地域の盛り上げですとか、安全・安心の取り組み、環境美化、防災、災害対策といったところを進めていく仕事と、それから、今までの既存の地縁団体の方とは別で、新たな方という少し言葉はおかしいかもしれませんが、そういった方たちと地域を何か盛り上げるための新しい事業を立ち上げて一緒にやっていくといったような、大きく分けて特徴的な2つのラインで仕事をしていますけれども、新しい取組のほうで言いますと、やっぱりどうしても役所が何かやりませんかと募集しても、そんなに来るものではないというところがありまして、言い方は悪いですが、来てくれたとしても、もちろん来てくれるのは嬉しいのですが、ご高齢の方に偏ってしまうといった課題から、最近では無作為抽出で、お住まいの方、いろいろな年代の方に参加してみませんかというダイレクトメールをお送りして、お誘いしているというようなやり方をしています。

ついこの4月にも、そういったやり方で1つ、地域の今やっている事業をいろいろ評価してもらって、次の新しい取組につなげていこうという会議体を立ち上げたところですが

れども、そういったダイレクトメール方式で案内をお送りしたところ、意外と20代から60代まで、男性、女性どちらも幅広く参加して下さっているような状況になっていまして、まさに今まで課題だったような、どういうふうに参加してもらえた人たちに情報を届けていくかというところ、1つやり方としては見えたのかなと思う反面、いろいろなことにそういった無作為抽出でダイレクトメールといったやり方をやっていくわけにもいかないので、まさに今後の、今この会議の場で話題になるような情報の届け方というのは、一つ私としても皆さんのご意見を聞きながら勉強させてもらえればなというふうに思っているところです。

一方で、昔ながらの地縁団体の方との仕事の面で言いますと、本当に座長がご挨拶の中でもおっしゃったように、オリンピック・パラリンピックを契機としたボランティアの気運をいかにその後地域の中に根づかせていくかといったようなところは、まさに今私の仕事をしている分野に関わることかなと思っていまして、やっぱり昔から言われていることですけれども、町会・自治会といった組織、担い手が高齢化していて、新たな担い手はなかなか見つからないというようなのが、ずっと昔から言われているところがいまだに続いているという状況です。やっぱり日々お付き合いしている町会長さんたちも皆さんご高齢の方で、この後どうするかというお話がいつも出るような状況ですけれども、区役所としても、それに対していい答えがなかなか持ち得ない状況が続いていて、今、私もどうしていいかというところなんですけれども、今度、これも無作為抽出でいろいろな区民の方にお送りしようと思っているアンケートの中で、今までは町会・自治会のお祭りですかイベント事に参加したことはありますかという質問だけで終わっていたのを、参加した方には、その後運営側に回ってみる意向はありますかとか、ないようでしたら、どういった理由で町会・自治会にはあまり興味が持てませんかといったようなところまで深掘りして聞いてみようかなというところで、ようやくそういったレベルまで取り組み始めたところ です。

やはりこれだけオリンピック・パラリンピックに対して、ボランティアに参加したいと言ってくれる方が多くいらっしゃる中で、そういったマインドをどうやったら地域の中に継続させていけるかというところは、まさに私自身の今の仕事の課題でもあると思っておりますので、これも先ほどのものと含めてぜひ皆さんのご意見をお聞きして、勉強していきたいと思っております。よろしく願いいたします。

市川座長

ありがとうございました。

吉崎委員、お願いします。

吉崎委員

青梅市の吉崎と申します。

まず、今の港区さんと同じですが、行政の立場の中で、私どもの担当している課の業務が、自治会担当というようなところと、協働、それと、男女平等といったところを担当しております。その中で、自治会について、最近、加入率の低下というのが最大の課題になっておまして、青梅市では、今年、40%を切りました。20年前ですと、やはり80%90%あったものが、半減に近いというような状況です。

この中で、何年か前に青梅市のほうで、世論調査をしたときに、自治会加入未加入にかかわらず、無作為で抽出して、自治会に求められるものは何かといったところで、やはり一番が、災害に対すること、防犯に関すること、これがかなりの割合で高かったです。先ほどお話にもありましたけれども、災害ボランティアといったところが青梅市にとっても課題にはなっているのですけれども、ここら辺を、青梅市にも社会福祉協議会がございまして、ボランティアセンターとも連携をとっているところですが、その、先ほど申し上げました自治会の加入率が40%を切ったといっても、青梅市において、市民団体で40%を超える団体というのは、やはり自治会しかないわけですね。ですから、この組織力を何かうまく活用できないか。今までは行政の役割のほうが強かったのですけれども、これだけボランティアの多様性といったところが注目されている中で、地域において自治会と各ボランティアとのつながり、これをどういうふうに構築できるかなというふうに今思っているところです。

それと、もう一つ、これは事例なんですけれども、青梅市は、青梅マラソン、ご存じでしょうか。東京マラソンとは少し昔あったのですが、結構、市民マラソンとしては最大のイベントだと思っています。こちらのほう、先ほどスポーツボランティアのお話もありましたが、地域の方とか、あるいは大学生をAEDの移動の救援隊みたいな形でボランティアもしていただいている中で、何年か前に、参加者からボランティアに対する感謝のホームページみたいなのを試してみたことがあります。ですから、ボランティアに参加された方が参加してよかったなと思えるような、そういうメッセージ、仕組みづくりも何かあ

ったらおもしろいのではないかなというふうなことで、事例を紹介させていただきます。

それで、最後ですけど、やはり行政の立場として参加させていただく中では、東京都さんと同じだと思うのですけれども、たまたま私、今日、広報を見てきまして、先ほどお話のあった外国人のおもてなし語学ボランティアというのを、おそらく東京都さんと今度共催で青梅市でもやる予定でいます。ですから、こういう方も青梅市の中にいる、その経験された方を今度講師に招いて、やはり周知していくというのが行政の役割なのかなというふうに感じているところです。

以上でございます。

市川座長

ありがとうございました。

山崎委員、お願いします。

山崎副座長

ありがとうございました。都民等のボランティア活動に関する実態調査というのをさせていただいて、これを一つのメルクマールとして見ているわけですが、この中で、ボランティアに参加するということが難しい。どこが課題かという、時間がない、あるいは時間の余裕をつくれな、それから、適切に情報が自分のところに届かない、それから、しかも一番活動してほしい20代あるいは30代の若者のところに落ち込みがあるという、この3つの課題というのが、これから先のレガシーを考えると一つの形としては考えていくべき課題としてあるのではないかなというふうに認識しているわけですが、都内全域でほぼ88のボランティア市民活動センターというのがございます。そこは、先ほど荒川だとか調布で言ってきたように、今、夏のワンデーだけではありませんけれども、夏体験ボランティアというのがきっかけですが、全体でいつも7,000人ぐらいの方々が、7,000人を超えるかもしれませんが、ボランティアに参加していただき、私どもの窓口と、それから、それぞれのネットを組んでやっていますが、体験もきっかけですが、情報を提供する、あるいは活動の体験をするという意味では、大きな意味があるだろうというふうに見ていますが、一方で、パラリンピック・オリンピックというのはイベント型の活動なんですね。このイベント型の活動が、先ほど皆様もおっしゃっているような、地域だとか、生活だとか、あるいは課題だとかというものに変えてい

くための仕組みといますか、きっかけをどう作っていくのかというのが、情報の提供の仕方、あるいは進め方の中で大きな柱になってくるのではないかなというふうに見ていますが、スポーツボランティアのところで作っていらっしゃる、かなりITを活用したやり方というのは、マラソンも、東京マラソンなんかですと、非常にそこを守っていらっしゃるボランティアさんの機動力というのに、情報の発信の仕方とか、それから、その進め方に私たち学ぶものがあるなというも、私どもの建物の下を走っていくときの、ボランティアさんが移動とともに動いていくその姿だとか、それから、情報の伝達の仕方とか、それから、走っていらっしゃる方の靴の中にチップが入っていて、そして、今どこを走っているとか、去年の活動と今年の活動はこれくらい違うとか、非常にそういうデータのとり方とか、データの出し方とか、応援しているほうも、あの人が今何メートルで、前のところよりもちょっと早目にとか、遅めているとか、そういうところまで情報が出てくるというふうな情報のきめ細かさ、それから、具体的でありようについての進め方など、本当に学ぶべきものがたくさんあるなというふうに思っているんですけども、そうすると、今、ボランティア・市民活動センターだけではなくて、そうしていろいろな領域ごとに始まっているいろいろな活動を、私たちがもっともっと情報として発信して、知ってもらおうというふうなことを進めていくための仕組みや役割が大きいのではないかなというふうに思っています。

一方で、新しい共助社会ということを見ると、東京は実は若者の閉じこもりと申しますか、ひとり暮らしと申しますか、地域から孤立している人の割合が、特に若者で閉じこもっている人が全国的に今110万人を超え始めました。それから、貧困層というのが、またある程度滞留しています。そうしたことを考えると、どうやってそういう方々を、そういうサービスが届かない、そういう個別支援のところと、それから、地域支援というところを一体的に進めていく新しい手法をそこに持っていかなければいけない。そうすると、そこをつないでいくコーディネーター、あるいはそこをプログラム開発していく人、あるいはそれをファシリテートする人など、その辺の多様な人材を中間項につくって行って、地域の中で、地域型と、あるいは課題解決型がつながっていけるような仕組みをどうつくっていくのかというところが問われているのではないかと。

地域を本当に東京に住んでよかった、あるいはここで住みたい、あるいはこの人らしく生きていきたいということを考えると、多様な中間項をつくっていかねばだめなのではないかというので、私たち、居場所づくりというのを結構やっています、昨日、

東京都内のいろいろな各区市町村のひとりぼっちの人をどうやって地域の中でつなげていくかという発表会をさせていただきましたが、その仕組みをつくっていくためには、地縁型と、それから、課題解決型の間に、かなり企業の皆様の持っているノウハウというか、企業の持っているいろいろなCSRからCSVまで、今、そここのところをもう少しつなぎ直していくといいですか、知らない関係ではなくて、もっと知り合える、そういう文化といいですか、そこを作っていくことに今私たち手がけ始めているのですが、イベント型の活動をしてきた体験、このわくわく体験が、今度はおもしろい、楽しい、あるいはやってみて意味があるというモデルを少し外に出していけるようなプログラム開発が今求められているなというふうに思っております。

まだまだ中途半端ですけれども、ここの厚みを今、時間の問題と情報の出し方、プログラム提供の仕方とコーディネートの仕方などを含めて、そこを考え直していく必要があるなと思っております。

今日、大学ボランティアセンターの皆様にお集まりいただきました。そして、大学ボランティアセンターの中で今何が起きているのか、あるいは地域貢献型といいですか、地域連携型の仕組みがどうなっているのかなど、今日はヒアリングをさせていただきましたが、企業やあるいは今のような大学など、いろいろなところのつながりを結び直していくことも一つの方法だと思っております。中間項の地域の中に、そういう中間支援の仕組みをつくっていくことだと思います。

市川座長

ありがとうございました。

あとご質問、ご意見、そのご意見に対する、今日言っていたことに対する質問、ご意見も含めていかがでしょうか。よろしいですか。

今回は最初ですから、それで進めたいと思いますが、僕なりに皆さん方から学んだことは、1つ、今後の進め方ですけど、理念は共助社会づくりを進めるための検討会でつくっていますから、ある意味で、ダイバーシティとインクルージョンという原則にして、それをもとに、共助社会づくりを進めるための指針を、出しましたね、東京都で。そこをいじり出して議論するのは、これはかなり時間がかかるし、迅速性が担保できないので、それでいくと。

それから、2番目、今のお話を聞いていますと、やっぱり人材とか仕組み、人材をどう

育成して位置づけるのか。既にやっつけらっしゃる人材はいるので、その方とともにどう補充していくのかというような人材、仕組み、それはある意味で、住民のキーパーソンをつかって、コーディネートを支えるというやり方もあるでしょうし、企業の方の所属のところの方に、コーディネーターと一緒に協働してやってもらうとか、いろいろやり方があるので、これは進めていくことが必要だろうというのが2番目です。ですから、仕組みや人材や情報提供の方法等々を多様に議論していくことになるだろうと。

3番目は、受け皿。つまり、実際ボランティア参加者を受け入れる人たちへの啓発というのでも必要で、スポーツのところへ行って、顎で使われたらね。せっかく来たのに、褒め言葉もないままやらされたら、何のために来たのかって、ボランティアの側面がなくなっちゃう。というのは、ボランティアをやっている人がやめているというケースは多いので、それをどうするかはきちんとサポートするのが必要だろうと私は思うところでありまして。だから、受け皿教育は必要だと。

そして、先ほど2番、仕組みづくり、人材は、導入支援とか活動支援。つまり、導入というか、入っていただく支援とともに、活動をどう支援していくかということもテーマになるかというふうに思っております。

4番目は、それぞれの職場とか企業、教育、福祉、行政とかいろいろな枠組みはあるのですよ。社協とかですね。これをどこかで枠組みを乗り越えられるものがあるのかなど。そこが一つの課題になるかと思えます。それぞれのところで勉強させていただいていますが、どうも自分を守ろうとする、テリトリーとか、相手を理解しないヒストリーとか習慣とかあると、協働できないですよ。ここでは、何ができるかを皆で出し合って、議論していけるようにすると、例えば、社協と教育委員会の結びつきって沢山あるし、いろいろな形、高校生も動き回るし、またはスポーツの関係でもあるというふうに思っておりますので、領域の枠をとどめない。

そういう意味では、5つ目は、相手に選んでもらうのですよね、やりたい人に。災害ボランティアずっとやりたいなら、災害ボランティア結構。それは、地域で戻ってくる場合もあるし、災害の場所へ行って、これだけ地域は課題なのだ、いや、うちの地域もこれだなんていうことで、戻ってくるケースがあるから、自らしていきますよ。関わっている人たちをどんどん展開していく人もたくさんいるから、そういう意味では、例えば、スポーツボランティアもあるでしょうし、スポーツボランティアで毎回、企画があったら行くという人がいていいではないですか。ポッチャ、随分いろいろな活動が進んでいますから、そ

ういう意味では限定しないで、一旦はいろいろなメニューがあるということをちゃんと正確にお伝えして、それを情報提供していくということの議論も必要ではないかなと私は思っています。

多様性の議論をしておいて、相手のダイバーシティとか多様性なんて言いながら、我々の多様性がなかったらまずいので、そういう意味では、多様性を理解することが必要だと思います。

それから、あと、横と縦のつながりといって、東京都で考えること——行政ではないですよ。東京都レベルで、あと、ブロックレベルで考えること、あと、市町村レベルで考えること、あと、先ほどから出ています、日常生活圏という、見守りとか、孤立をどうするかという、圏域で少し考えていくことも必要だろうし、縦の。あと、横の関係でいきますと、先ほど言いました、スポーツとかあらゆるものと、これ、ボランティアとか、社会参加だし、それを大事にしていくことも必要かなと。福祉だけじゃないということ、環境も含めて、それは関わっていくことが必要ではないかと私は思っています。

最後になりますけど、進め方は、私は今日勉強できたから、互いに学んでいくと。いろいろなことを知らせていただく。そして、自分たちのこともそれぞれ伝えていただきながら、できましたら、皆さん方、それぞれ出身部隊がございますので、そのの様子を、企業なら企業、経団連とか、そこら辺のところもそうですし、スポーツならスポーツ関係とか、学校なら学校関係、あと、行政とか、それぞれ関わってきます。僕は、小川さんの、全国出たら全国の動向がわかるから、そういう意味では、そういう中で可能性を提示してもらって、僕もボランティア活動のセンターの運営委員長をやっていますが、あその枠を少し広げて、SDGsでしたっけ。あその視点も多分もう持たないといけないだろうと。持続可能な開発目標の視点、企業は持ってきていますよ、どんどん。だから、そういうことも含めて、それも考えていくことが必要なので、できれば、それぞれのところで学ぶ機会としていろいろ出していただければと思います。

それと、あと、最後は情報伝達ですけど、事務局と話しているのは、進捗状況、議論には絶えず皆さん方にお伝えして、意見をお伺いしながら提案を待つという形で、議論で終わりではなくて、これをやって、これがムーブメントになって、この委員会がね。いろいろな活動が生まれて、やってきたというようなことになればなど。報告書を書いて終わりではなくて、仕組みが残ったと。こういうようなことをしたいと思っています。そういう意味では、そうしないと、これからちょっと大変、地域社会も含めて社会が。これだけ課

題があるのにと考えていますので、何とかその人たちにもそれぞれの活動をしていただきながら、士気を守り立てていく、こういうことができればなと思っておるところでございます。

これは一つの感想でございます、皆さん方と話して、事務局も事務局の提案を出してください。東京都の視点からね。内部の調整も必要だし、局長もすごく理解がある方だから、進めながらやってくださるようお願いしたいところでございます。

そういう意味では、ここで事務局から出ますね。

山崎地域活動推進課長

すみません、駆けつけていただいたので、ご紹介させていただきたいと思います。

都立淵江高等学校の杉渕明子校長先生、委員として入っていただきます。

杉渕委員

遅れまして申しわけございません。

市川座長

一言いかがですか。

杉渕委員

いつもお世話になっております。

淵江高校はボランティア推進校でして、今、ボランティア活動を生徒に勧めているところです。ぜひ少しでも皆さんからいろいろとお勉強させていただいて、何かご提案できればと思っております。よろしく願いいたします。

市川座長

ありがとうございます。

市川座長

専門部会の設置について、事務局からどうぞ。

山崎地域活動推進課長

それでは、資料4をご覧いただきたいと思います。次の議題でございますが、この検討ですけれども、皆様方に意見をいただきながら、より具体的、実務的な検討をしていくべきかと考えてございまして、そちらに書いてございますように、専門部会を設置することを提案させていただいております。今回、ボランティアの参画気運の醸成、それから、裾野拡大等に向けた仕組みづくりについて具体的に詳細な検討をしていただきたいと考えております。

それから、専門部会を設置させていただいた上で、スケジュールとして提案をさせていただいております。今年の7月に専門部会を設置いたしまして、8月ごろに、まず、皆様方にいただいた意見を一回まとめていただく、中間まとめということで作っていただこうと思っております。9月ぐらいには、中間のまとめを専門部会から検討会のほうに報告をさせていただくと。その後、12月ぐらいに、専門部会において最終報告のまとめを作ってくださいます。さらに、年が明けまして、1月から3月、時期を見てですけれども、最終報告を専門部会から検討会に報告をして、この検討会のほうで最終的にまとめるという形のスケジュールで考えております。今ご説明させていただいたのを表に落としたものを下のほうに書かせていただいております。

以上でございます。

市川座長

ありがとうございます。

ただいまの説明について、ご意見もしくはご質問はありますか。よろしいですか。

これでこのように専門部会で皆様のご意見をお伺いしながら、一応、形を作っていきます。それを具体的にチェックしていただきながら、それぞれの可能性を提供していただくということで、提案型で進めたいと思いますので、よろしく願います。

それでは、お諮りします。この議題につきましては、より具体的な検討を行うために、

実務レベルの専門部会を設置することでよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

市川座長

では、それで進めます。ありがとうございます。

なお、部会の委員につきましては、共助社会づくりを進めるための検討会設置要綱第7条2項に基づき、委員から座長が指名し、または局長が別途委嘱することになっています。

現委員から、私も参加しますが、渋谷委員をスポーツの関係で指名させていただきますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

市川座長

では、お願いします。

あと、生活文化局長からの委嘱はどうでしょうか。

馬神都民活躍支援担当部長

では、局長の浜が今退席しておりますので、私から代わりに申し上げます。

東京ボランティア・市民活動センターの長谷部副所長、また、東京都国際交流委員会の石綿事務局長のお二人、委嘱したいと存じます。よろしく願いいたします。

市川座長

よろしいでしょうか。ご意見ありますでしょうか。よろしいですか。

(「異議なし」の声あり)

市川座長

では、異議なしということで。

それから、議題2については以上としますが、もう一つの部会で、社会貢献表彰専門部会の委員について異動がありましたので、後任の方にそのまま引き継いでいただきたいと思えます。

では、事務局から説明をお願いします。

山崎地域活動推進課長

昨年度設置いただいております社会貢献表彰専門部会について、任期途中ではございますが、人事異動等で変更がございましたので、ご紹介させていただきます。

日本NPOセンターに所属されておりました新田英理子委員がこのたびご退職されましたので、その後任に事務局長の吉田建治委員に入っております。

それから、港区芝地区総合支所の金田耕治郎委員が、人事異動によりまして、中林淳一委員が後任として入っておられます。

以上でございます。

市川座長

よろしいでしょうか。ご承認いただいたということにさせていただきます。

一応、議題はとりあえず……。

山崎地域活動推進課長

はい。以上でございます。

市川座長

今までの進め方が確認できましたので、もう一度申しますと、それぞれの意見はお伺いします。提案で、ブロックとかそれぞれの領域からちょっと乗り越えられるような可能性を模索していただきたい。それとともに、それぞれの提案をしながら、自分たちはこういうことをやっているということをお知らせください。そうすると、理解になりますので。理解した上でそれぞれの課題を提示し、可能性を模索していくということに段取りをさせていただければと思いますので、よろしいでしょうか。

委員会が終わった後、起動できる仕組みを残すと。あるものは、例えば、東京ボランティア・市民活動センターなら東京ボランティア・市民活動センターの機能とか、スポーツならスポーツ、あと、教育委員会の機能をどう結びつけて、一緒に行動できる広場をつくるかとか、そういうような、全部ガラガラポンなんてあり得ないので、それぞれの可能性

でこの壁を少しずつ崩せる仕組みをつくれるかということにしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

では、最後に、事務局から連絡事項がありましたら、お願いします。

山崎地域活動推進課長

ありがとうございました。

次回の検討会でございますが、既に皆様方にまずご一報させていただいたところではありますけれども、次回の2回目の検討会、9月19日、もしくは9月24日に開催させていただきたいと考えております。今この場でちょっと都合がつかない、もしくは大丈夫という方がいらしたら、教えていただければ。都合がつかない方がいらしたら、お願いできればと思いますが。

市川座長

19日と24日でしたが、何人も欠席になると、せっかく合意していこうというのに、もったいないから。では、26日3時から、今のところ調整に入るということに。いいですね。

山崎地域活動推進課長

9月26日3時からで。

市川座長

ここにいらっしゃる方が可能な日ということで、19日か24日と言いましたが、26日の可能性を模索しましょう。3時から6時。いいですね。

市川座長

では、部長に最後挨拶で締めさせていただいて、終わりにしたいと思います。

馬神都民活躍支援担当部長

本当に皆様、お忙しいところ、今日はどうもありがとうございました。

1回目にもかかわらず、非常にいろいろな有意義なご意見をいただきまして、今回は非常にスピードを持ってやっていかなければいけないということもありますので、大分うちのほうからせつつくような形で、いろいろご意見をお伺いに回ったりとか、調整に回ったりというのがあるかもしれませんが、こちらも一生懸命頑張りますので、どうぞよろしく願いいたします。

市川座長

ありがとうございました。

よろしいでしょうかね。ご質問ありますか。

市川座長

本当にどうも今日はありがとうございました。これからもどうぞよろしく願いします。終わりにいたします。どうもありがとうございました。

— 了 —